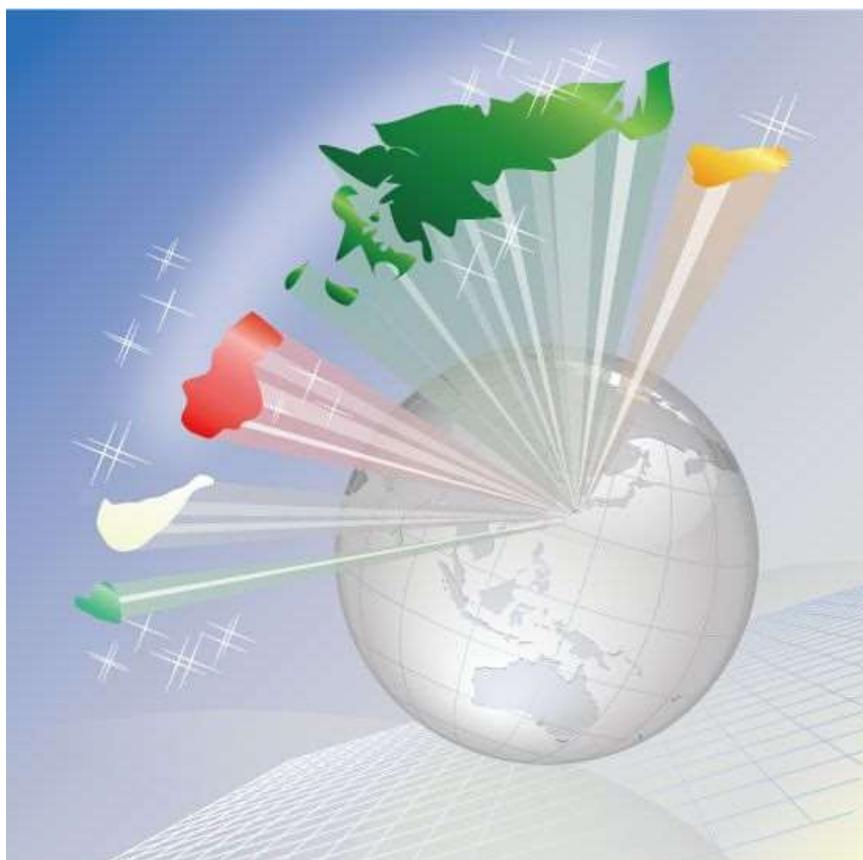


奄美群島成長戦略ビジョン

基本計画・実施計画(後期)

2019年度～2023年度



奄美市	徳之島町
大和村	天城町
宇検村	伊仙町
瀬戸内町	和泊町
龍郷町	知名町
喜界町	与論町

平成31年2月

奄美群島広域事務組合

目 次

奄美群島成長戦略ビジョン基本計画(後期)	1
---------------------------------------	----------

第1章 総説

1. 基本計画策定の意義	3
2. 基本計画の性格	4
3. 基本計画の期間	5
4. 基本計画の目標	5

第2章 奄美群島全体と各島における基本計画

1. 奄美群島全体の基本計画	6
2. 奄美大島の基本計画	14
3. 喜界島の基本計画	17
4. 徳之島の基本計画	21
5. 沖永良部島の基本計画	24
6. 与論島の基本計画	28

奄美群島成長戦略ビジョン実施計画(後期)	33
---------------------------------------	-----------

第1章 総説

1. 実施計画について	35
2. 実施計画の期間	35

第2章 奄美群島全体と各島における実施計画

1. 奄美群島全体の実施計画	36
2. 奄美大島の実施計画	38
3. 喜界島の実施計画	46
4. 徳之島の実施計画	48
5. 沖永良部島の実施計画	53
6. 与論島の実施計画	57

奄美群島成長戦略ビジョン

基本計画(後期)

第1章 総説

1. 基本計画策定の意義

奄美群島においては、奄美群島成長戦略推進懇話会（座長 原口 泉・志學館大学教授）の提言や、各島分科会における協議に基づいて、地元12市町村によって『奄美群島成長戦略ビジョン』（平成25年2月27日 奄美群島市町村長会決定 以下、「ビジョン」と言う。）が策定された。また、その後5年が経過した平成30年には、変化する社会情勢に対応するため、時勢に応じたビジョンの一部改訂（平成30年2月27日 奄美群島市町村長会決定）が行われたところである。

ビジョン策定の意義は、高い流通コストや台風常襲地帯など外海離島としての地理的な不利性や、総人口及び若年人口の減少並びに高齢化の進行による各種産業の担い手不足、雇用の拡大や所得機会の拡大などの各種課題を戦略的に解決し、自立に向けた本格的な取組をより加速させ、奄美群島一体となった施策の展開によって、群島の振興開発のための成長を具現化することである。

ビジョンの策定を受けた平成25年7月、国土交通省に設置されている奄美群島振興開発審議会（会長 原口 泉・志學館大学教授 以下、「審議会」と言う。）による奄美群島の振興開発についての意見具申においては、ビジョンに基づく自立的経済社会への転換を目指した本格的な取組への期待と、地域が自らの責任で施策の展開を行う交付金制度創設の必要性が記載された。さらに、平成30年8月の審議会による意見具申において、奄美群島の自立的発展を実現していくための交付金について、より一層優先度の高い課題に活用するなど、地域の創意工夫に基づく施策の展開が必要であると記載されたところである。

これらの意見具申を踏まえて、まず、前回の平成26年に改正された奄美群島振興開発特別措置法（以下、「奄振法」と言う。）では、地域が自らの責任のもと主体的に施策を実行するための交付金制度をはじめとする新たな産業振興施策が盛り込まれ、農林水産物輸送費支援や航路・航空路運賃軽減などが実施された。さらに、平成31年度政府予算案において、新たな支援拡充メニューとして奄美群島で製造された加工品の移出、原材料等の移入に係る輸送費支援や航路・航空路運賃軽減の対象者を住民に準ずる者（準住民※）まで拡充することが示され、ビジョン実現のための制度や支援はより一層整いつつある状況である。

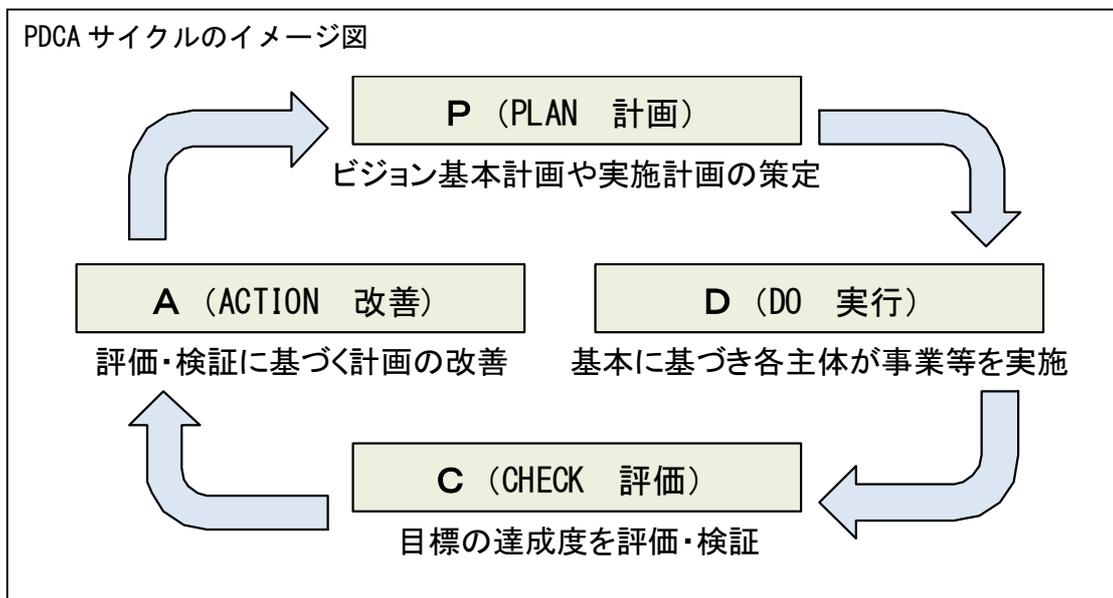
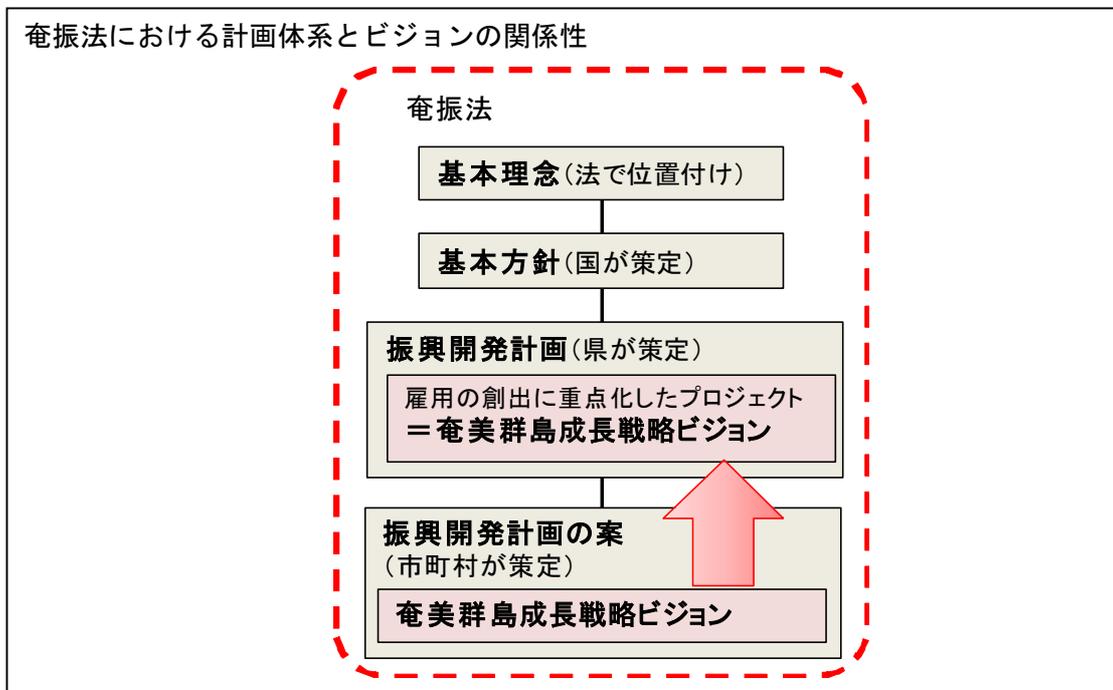
奄美群島成長戦略ビジョン基本計画（以下、「基本計画」と言う。）の策定の意義は、今後、地元市町村がこれらの制度・支援等を有効に活用したビジョン実現のための取組を明らかにすることによって、行政、民間が共通の認識をもち、群島が一体となってビジョンの実現をより着実なものとするところである。

※ 準住民・・・奄美群島外の学校等に在学する者で、奄美群島の住民に扶養されている者

2. 基本計画の性格

基本計画は「1. 基本計画策定の意義」においても前述のとおり、ビジョン実現のために取り組むべき施策内容について行政と民間が共通の認識を持ち、ビジョンの実現をより着実なものとするという面がある。併せて、鹿児島県が策定する奄美群島振興開発計画に対する市町村案として、特に3分野（農業、観光/交流、情報）+2分野（文化、定住）において雇用の創出に重点化したプロジェクトという面も持つ。

また、ビジョンの「5. 戦略の基本方策」における群島全体や各島の基本方策に沿って、基本計画においても群島全体と各島の計画を記載し、さらにはビジョンの達成度を評価する指標を定めることによって、引き続き基本計画の定期的な進捗評価（PDCA サイクル）に活用する。このことから基本計画は社会情勢や経済状況等の変化と、奄美群島成長戦略推進懇話会の提言があった場合に依りて、内容の一部変更を可能とする。



3. 基本計画の期間

基本計画の期間は、奄美群島成長戦略ビジョンの期間である 2014 年度から 2023 年度までの 10 年間のうち、2014 年度から 2018 年度までを前期 5 年間、2019 年度から 2023 年度までを後期 5 年間とする。

奄美群島成長戦略ビジョン	
ビジョン 2014年度～2023年度	
基本計画（前期） 2014年度～2018年度	基本計画（後期） 2019年度～2023年度
実施計画（前期） 2014年度～2018年度	実施計画（後期） 2019年度～2023年度

4. 基本計画の目標

基本計画の目標は、奄美群島成長戦略ビジョンの基本理念に則って、10 年後の将来像である

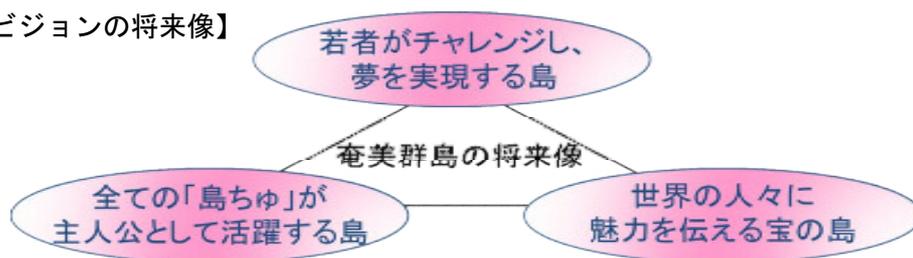
1. 若者がチャレンジし、夢を実現する島
2. 全ての「島ちゅ」が主人公として活躍する島
3. 世界の人々に魅力を伝える宝の島

を実現することである。

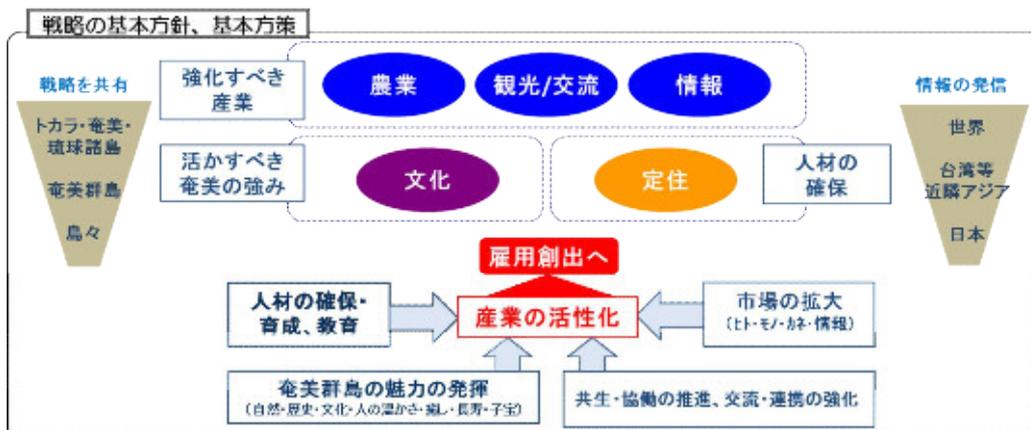
【奄美群島成長戦略ビジョンの基本理念】

群島民が幸せに生活するため、重点 3 分野（農業、観光/交流、情報）を基軸として、雇用の創出に重点を置いた産業振興を目指す。

【奄美群島成長戦略ビジョンの将来像】



【奄美群島成長戦略ビジョンの基本方針、基本方策】



第2章 奄美群島全体と各島における基本計画

1. 奄美群島全体の基本計画

(1) 基本方策別計画

奄美群島成長戦略ビジョンの実現による自立的経済社会への転換のために奄美群島全体で取り組むべきこととして、奄美ミュージアム構想の理念を踏襲して各島の魅力・個性を磨き上げ、群島内の競争力を互いに高めるとともに、各島共通の課題を群島が一体となって広域的に解決し、奄美群島全体の競争力を高めることが重要である。

奄美群島広域事務組合や地元 12 市町村、一般社団法人奄美群島観光物産協会（以下、「ぐーんと奄美」と言う。）、独立行政法人奄美群島振興開発基金（以下、「奄美開発基金」と言う。）、奄美群島エコツーリズム推進協議会、各種団体の様々な連携によって、群島民が新たなチャレンジに積極的に取り組む機運を醸成することで、夢と希望をもって群島外の若者が奄美群島に定住したくなるための取組を引き続き推進する。

さらに、各島や市町村ごとの実情に合わせたきめの細かい施策を、前回の奄振法から盛り込まれている産業振興促進計画等に基づいて 12 市町村が取り組むことによって、各島の魅力と個性の磨き上げと群島内の競争力向上を図る。

① 人材の確保・育成、教育

群島民が新たなチャレンジに積極的に取り組む機運を醸成するために、今後の観光物産振興の核となる島コーディネーターや物産コーディネーター、奄美群島地域通訳案内士、エコツアーガイド、通年型『あまみシマ博覧会』の実施事業者、物産に関する商品企画プランナー・デザイナー、プロジェクトマネージャー等、今後の奄美群島の産業振興において中心的な役割を担っていくプロフェッショナルな人材の中長期的に確保・育成、教育を行う。また、若年層を対象とした奄美群島の魅力を学ぶ場や、観光従事者のホスピタリティ研修、先進地研修や講師招へいによる産業全体の経営感覚向上等、群島全体の人材力の底上げを図る。

加えて、『人材育成奄美群島版シリコンバレー』と言える人材集積の場の整備や集積によるイノベーションの推進、起業支援、移住者や若年層の就職支援、ふるさと留学※、職と住を含めた移住者受け入れ体制の整備、インターンシップの充実等、人材育成のための環境づくりと定住促進による担い手の確保についても推進する。

さらに、人材育成事業受講者のスキルアップや社会的地位の向上のため、就労体験プログラム実施などのフォローアップ事業を行なう。併せて、人材育成成果報告会の実施によって、発表者がさらに広く認知され、ビジネス機会の拡大や意欲ある人材の参画を促進する。

※ ふるさと留学・・・過疎化が進んでいる地域の学校などが、留学生を受け入れ、学校教育の振興や地域の活性化を図ることを目的として、市町村、学校及び地域が主体となって実施する制度。

② 奄美群島の魅力の発揮

奄美群島の魅力を最大限発揮し、世界の人々にその魅力を伝え、様々な分野で「奄美ブランド」を確立するとともに交流人口のみならず、地域や地域の人々と多様に関わる関係人口を増やすために、奄美群島の魅力である「自然・歴史・文化・人の温かさ・癒し・長寿・子宝」を群島民に

周知する場を創出し、「価値あるもの」として意識する機運の醸成を図る。また、各島や集落でも異なる魅力の独自性・多様性を産業振興に生かした取組を支援・評価する総合的なプロモーションを推進する。

併せて、大河ドラマ「西郷どん」放映や世界的な観光ガイド誌にも掲載され高評価を獲得するなど、国内外における奄美群島への注目度はより一層高まってきていることを踏まえ、『あまみシマ博覧会』などの観光体験プログラムや自然体験ツアー、移住体験ツアーをはじめ、方言や食文化、特産品、伝統芸能等も活用した魅力のコンテンツの充実を図る。加えて、情報伝達ツールとしてのコミュニティFMネットワークを構築するほか、一元的情報発信 Web サイト、課題解決型コンテンツ、スマートフォンアプリ、急速な進歩を見せる AI や IoT などの ICT を積極的に活用していく。

さらに、世界自然遺産登録に向けた取組と、登録後も奄美群島が世界自然遺産登録地域としてふさわしい地域であり続けるために SDGs※も視野に入れた持続的かつ効果的な取組を推進するとともに、各種メディア等を活用した観光誘客プロモーション、ブランディング向上及びプロジェクトツーリズム創出を通して、観光振興を目指す。

※ SDGs・・・2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されている。

③ 共生・協働の推進、交流・連携の強化

全ての群島民が主人公として活躍するために、群島内における起業家の創出及び民間事業者の連携等、群島内における新たなチャレンジの喚起につながる支援策を引き続き展開する。また、チャレンジを経て起業や事業拡大を行った事業者の着実な成長をサポートし、群島の産業振興を牽引する新たな担い手への進化を群島全体で支援する体制の構築など、官民一体による共生・協働のさらなる取組を推進する。併せて、「お試し移住」が可能な短期の集落受け入れ体制の整備等、定住促進施策を引き続き展開するとともに、新たな特産品開発や「ぐーんと奄美」による観光物産の広域連携を進めるほか、群島内事業者の産業クラスター化による交流・連携の取組も推進する。さらに、「奄美大島、徳之島、沖永良部島と沖縄を結ぶ航空路線アイランドホッピングルート」（以下、「アイランドホッピングルート」と言う。）や「奄美・沖縄—屋久島」航路を活用した屋久島や沖縄と結ぶツアーを創出する。これらの取組を、郷友会との交流促進、県内外の高等教育機関と連携したフィールドワークや学術研究交流等、群島外の様々な地域や、金融機関、学術研究機関等も含めた様々な主体との交流・連携を図りながら展開することでスケールメリットを発揮させ、施策の効果を高めつつ推進する。

④ 市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）

顧客視点を出発点とした市場の拡大の実現に向けて、戦略的な奄美群島全体のブランドの創造と強化を図るために、大都市における物産展や商談会の開催、テストマーケティング、観光アンケート、観光セールスキャラバン等によって市場分析力の向上と、そのために必要な体制を整備し、顧客本位の6次産業化や特産品開発、サービスの創出、観光コンテンツの充実を図る。

また、一元的情報発信 Web サイト上での観光・物産データベース構築・充実や各種イベントにおける広報、各種情報媒体の活用等、効果的な情報発信を推進するとともに、近隣アジアや世界など新たな市場開拓やそのための営業活動や営業力そのものの強化、顧客ターゲットの選択と集中、あるいは顧客の創出といった戦略的なマーケティング施策を推進する。

(2) 関連事業

奄美群島成長戦略ビジョンの実現のために奄美群島全体で取り組む事業と関連性が高い、国や県、民間が実施する(実施することが期待される、あるいは今後実施することを地元として要望していく)事業を関連事業として以下のとおり位置づける。

【一般社団法人奄美群島観光物産協会における取組】

奄美群島における観光事業及び物産事業を指導育成してその健全な発達を図り、文化民生の向上、産業経済の振興を期し、併せて奄美群島地域全体の観光・交流推進に寄与することを目的として設立した「ぐーんと奄美」が実施する事業については、群島の産業振興にとって重要な事業として位置づける。

奄美群島全体の観光・物産振興のための公益的事業と、組織の自走運営に不可欠な収益事業を、奄美群島広域事務組合や市町村、各観光協会等各種団体と連携して推進・拡大し、「ぐーんと奄美」が引き続きビジョン実現の一翼を担う組織たることが期待される。

【民間における取組(事業所、NPO、郷友会、集落、個人など)】

奄美群島の自立的発展実現の主体的役割を担う民間事業所等においては、リーダー人材の育成や地元素材の付加価値創出など、人づくり、モノづくりによるビジョン実現のための積極的な取組を期待するとともに、郷友会や群島内における連携・交流のさらなる拡大や、個人一人ひとりでも取り組める地域・集落行事等に積極的に参加するなどの取組が期待される。

【金融機関による取組(独立行政法人 奄美群島振興開発基金)】

地元金融機関においては行政や高等教育機関との連携によって、上記の「民間における取組」を資金面から積極的に支援することが期待される。とりわけ奄美開発基金においては、産学金官連携における中核的存在として、一般の金融機関が行う金融の補完、奨励だけではなく、奄美群島の重点3分野に対する積極的な金融支援を行うほか、第一次産業から第三次産業までのワンストップサービスの拡充や経営コンサルティング機能の強化など、他の金融機関にない特色を活かし、地域経済をリードしていくことが期待される。

【『奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島』世界自然遺産登録における県越連携事業】

平成29年3月に奄美群島国立公園に指定され、今後の登録に向けた取組は当然ながら、登録が実現した後の継続的な取組についても、県境を越えて、国、鹿児島県、沖縄県、関係市町村、住民等の全てが連携し、奄美群島が世界自然遺産にふさわしい、世界に誇るべき地域としてあり続けることが重要である。

そのためには、「アイランドホッピングルート」や奄美・沖縄連携事業を引き続き活用しながら、連携していくことが必要である。

【農林水産物輸送費支援事業】

奄美群島振興開発事業支援メニューである農林水産物輸送費支援事業については、市場の拡大による外貨獲得を強く後押しするものである。また、新たに追加された加工品及び原材料に係る輸送費支援によって、さらなる一次産業の振興はもとより、より高付加価値な製品の拡大や奄美

群島のブランド化につなげるために、群島一体で戦略的かつ効果的な支援メニューの活用を推進していかなければならない。

【航路・航空路運賃軽減事業】

前回の法改正時に新たに創設された航路・航空路運賃軽減事業については、住民生活を圧迫する割高な移動コストを軽減することにより、群島民の負担軽減がなされており、新たに対象者が住民に準ずる者(準住民)まで拡大されることによって、さらなる地域住民の負担軽減や定住を促進する。

【奄美群島交流需要喚起対策特別事業】

奄美群島の交流人口の拡大に向けて、移動コストの軽減を講じることで入込客の増大による観光を中心とした産業振興を図るとともに、運賃が支援相当分軽減されることを呼び水として、この好機に地元事業者によるビジネスの群島内外への拡大や、より魅力的な観光地づくりへの投資を促進する。また、今後はキャッシュレス対応などインバウンド対策を並行して実施することが重要となってくる。

上記以外にも、ビジョン実現のためのあらゆる主体による様々な取組については、幅広く関連事業として位置付ける。

(3) 全体の計画のフレーム

奄美群島全体の基本計画の達成度を評価するための指標を以下のとおり定める。

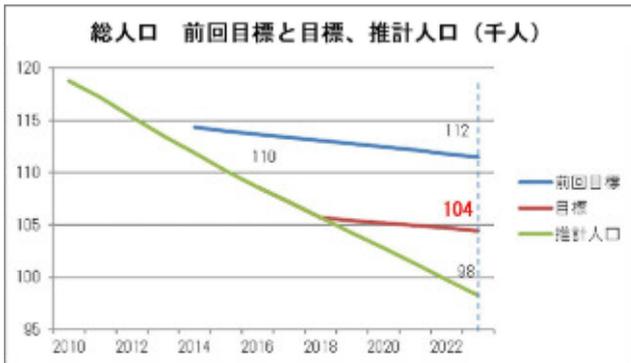
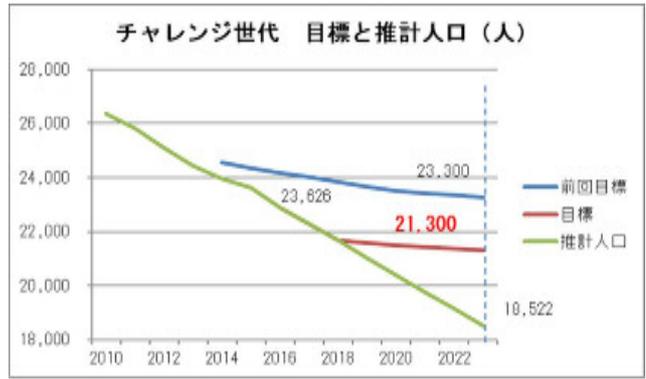
① 生産年齢人口

奄美群島の市場競争力を支えるマンパワーを示す指標として、生産年齢人口(15～64歳人口)を成果指標とする。とりわけビジョンの将来像である「若者がチャレンジし、夢を実現する島」を実現し、子どもの数や児童生徒数を確保するために、生産年齢人口のなかでも重点的な雇用創出・定住促進策を推進する若年層(20～44歳人口)を「チャレンジ世代」とする。

設定目標目標

指標		単位	2015年度 (直近値)	2023年度 (ビジョン期間目標)	目標値下支え 効果(目標— 推計人口)
生産年齢人口 (15～64歳人口)	目標	人	59,781	53,500	+5,781
	推計人口※			47,719	
うちチャレンジ世代 (20～44歳人口)	目標		23,626	21,300	+2,778
	推計人口			18,522	
総人口	目標	千人	110	104	+6
	推計人口			98	

※ 推計人口・・・国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)』をもとに奄美群島広域事務組合にて推計



② 1人当たり所得水準

奄美群島に群島外の若者が帰りたくなることを実現する指標として、1人当たり所得水準（郡民所得）を成果指標とする。目標設定にあたっては、鹿児島県民所得（本土）との格差解消を考慮する。

設定目標

指標		単位	2015年度 (直近値)	2023年度 (ビジョン期間目標)
1人当たり郡民所得	目標	千円	2,044	2,146
郡/県格差		%	85.7	90.0
郡内総生産		億円	3,226	3,198



実績の出典：鹿児島県『平成27年度大島郡民所得推計』

③ 雇用

地域における雇用創出の指標として、群島内の新規高卒就職者のうち、群島内に就職する者の割合を成果指標とする。目標設定にあたっては、これまでの実績比率の増加傾向を維持するものとする。

設定目標

指標		単位	2018年3月 (直近値)	2024年3月 (ビジョン期間目標)
新規高卒就職者の群島内就職比率	目標	%	16.7	23.5



実績の出典：鹿児島県大島支庁『奄美群島の概況』

(4) 計画の成果指標

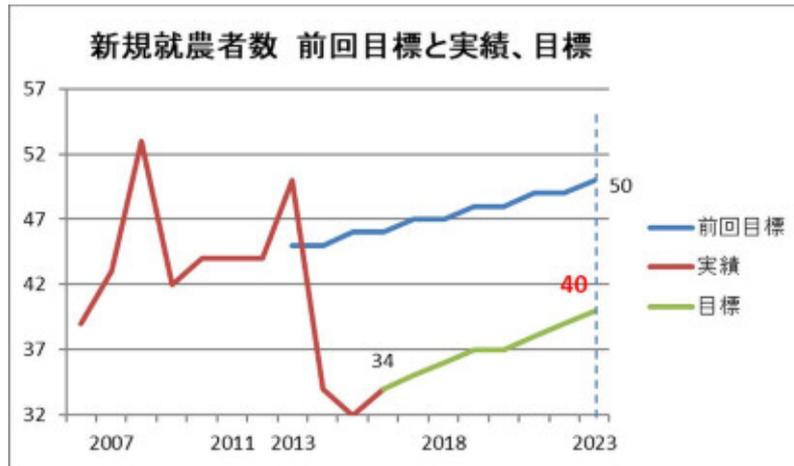
(3) 全体の計画のフレームに加えて、PDCA サイクルを実施する上でより具体的な評価・検証に活用するために、奄美群島成長戦略ビジョンにおいて産業振興の基軸とする「農業」「観光/交流」「情報」の3分野に関する指標や起業数に関する指標、定性的な指標を以下のとおり定める。

① 農業産出額



実績の出典：鹿児島県大島支庁『奄美群島の概況』

② 新規就農者数



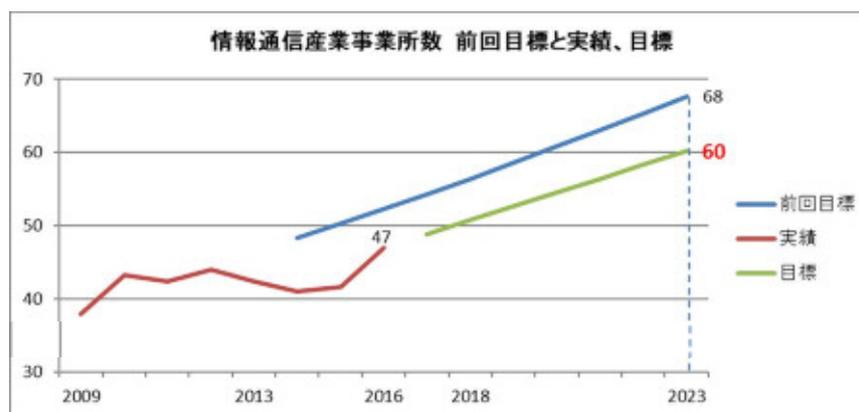
実績の出典：鹿児島県大島支庁『奄美群島の概況』

③ 入込客数



実績の出典：奄美群島観光物産協会・鹿児島県大島支庁『奄美群島観光の動向』

④ 情報通信産業事業所数



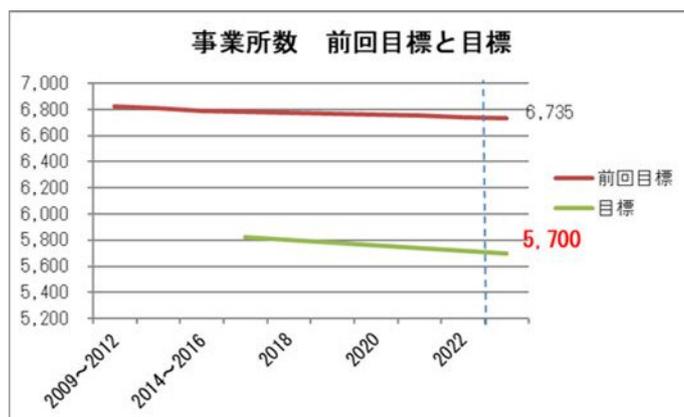
実績の出典：経済産業省『経済センサス』

⑤ 起業数（新設事業所数）

設定目標

指標	単位	2014～2016 年度 (直近値)	2016～2018 年度 (中間)	2018～2023 年度 (ビジョン期間目標)
新設事業所 (単年平均)※	事業所	202	201	199
事業所数		6,251	5,800	5,700

※ 新設事業所（単年平均）・・・経済産業省『平成 28 年経済センサス』をもとに奄美群島広域事務組合にて推計



⑥ Dreams come true 度

奄美群島民の夢が実現（様々なチャレンジ、新しい取組の成功）し、希望にあふれていることを示す指標として、Dreams come true 度を成果指標とする。指標は毎年実施するアンケートによって把握し、統計等では測ることができない精神的な面を捉える指標と位置付ける。

アンケートの設問

Q. 以下のことについて、1年前と比較してあなたが実感しているかどうか、最も近いと思うものを選択してください。

- 夢を実現させた人が周りに増えた。
(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)
- 新しいことにチャレンジしている若者が増えた。
(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)
- 周りの若者が活発になっている。
(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

併せて今後の PDCA サイクルの実施にあたっては、六次産業化の取組や経営革新計画承認企業数、群島におけるリサイクル率など、様々な指標を必要に応じて検証に活用していく。

2. 奄美大島の基本計画

(1) 基本方策別計画

奄美群島成長戦略ビジョンの実現のために奄美大島で取り組むべきこととして、集落ごとに異なる文化の多様性やマングローブ原生林など多様な自然、東京・大阪・福岡等の大都市圏との航空路直行便や天然の良港を活用した大型クルーズ客船の誘致等の強みを活かしつつ、広い島内を結ぶ交通基盤のさらなる整備や、遊休農地の活用、地場産業である本場奄美大島紬の再興等の課題に取り組み、先人から引き継いできた結の心を活かした奄美らしい観光振興や、高付加価値農業の推進、離島の不利性を克服するための情報通信産業の振興等によって雇用を確保し、安心して生活を続けるとともに、若者を中心とする全ての世代が活躍する場を創出し、住民全体の連携によって島を振興する施策を推進する。

① 人材の確保・育成、教育

奄美大島やそれぞれの集落の魅力をより深く知り、郷土に対する愛着と誇りを全ての世代が持つよう、地域資源を案内できるガイド育成や体験型教育等を推進する。また、新規就農者や大規模農家、女性農業士等、地域農業のリーダーとなりうる農家の育成や、エコツアーガイド、外国人観光客に対応できる人材などの世界自然遺産を見据えた人材の確保を図る。

そのために、ICT等を活用した情報化教育の充実や、子育て支援、ふるさと留学制度、新規高卒者の地元企業による正規雇用やインターンシップ促進等の支援制度の充実、空き家改修をはじめとする定住促進支援等を推進する。

加えて、情報通信産業の振興や、各種産業のさらなる振興のための情報産業イノベーション支援、起業家・産業リーダーの育成等に取り組む。

② 奄美大島の魅力の発揮

奄美大島の大きな魅力である人や歴史・文化、自然環境を活用するために、保全と活用の両方の視点に立ち、永続的に島の宝として活用できるよう、自然散策遊歩道等の整備や、本場奄美大島紬等の伝統工芸を通じた交流促進、昔ながらの屋根葺き技術の活用、地域住民を巻き込んだ文化保存の議論の深化等、ハード・ソフトの両面に取り組む。併せて世界自然遺産登録を見据えた景勝地における展望施設等、景観資源の保存・活用に関する施策に取り組む。

また、亜熱帯性果樹等の規格外品対策や環境保全型農業の推進など、観光や特産品開発において新たな価値を創出する取組を推進する。さらに、これまで活用されていない奄美大島の魅力の「掘り起し・整理・活用」による観光ルート、着地型体験メニュー等の充実、スポーツ合宿・キャンプの聖地を目指した環境整備や誘致活動の推進、戦略的な観光地づくり、ICTの活用促進等によって強力なイメージ発信を推進し、定住・交流・関係人口を拡大する。

③ 共生・協働の推進、交流・連携の強化

各集落がそれぞれに独自の文化を育てている奄美大島においては、集落の活性化を図りながら、市町村・集落間の人々の往来・交流を図っていく。そのために、道路交通網等の社会資本の整備や公共交通機関の充実を図るほか、島外の人々との交流を拡大するため、奄美ファンを活用したイメージ発

信や、文化・スポーツ等による交流、観光資源を活用した情報発信・休憩・交流施設等の整備・拡充に取り組む。

また、近年活動が活発化している NPO 法人や観光協会等とも連携し、魅力ある観光地の再建・強化や各種団体が開催するイベントコンベンション支援・協力を推進するほか、世界自然遺産をキーワードにした新たな交流軸を創出する。

さらに、自然環境の保全に向けて関係機関とより連携を深め、生態系を脅かす外来種対策や、ネコ対策、希少動植物の保護などの取組を推進する。

④ 市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）

奄美大島は、タンカン、スモモ、マンゴー、パッションフルーツなど多様な亜熱帯果樹が栽培されており、加工品開発の促進などによって市場の拡大が期待されることから、今後は遊休農地の把握・解消や農業従事者の増大、新たな加工品開発等により農業振興を図る。さらに、シマ独自の伝統食文化の継承をはじめ、新たに大手販売店への流通や近年増加傾向にある観光客への食材提供、「ふるさと納税」の返礼品等の需要拡大に向けた島内産品流通の活性化も図る。

定住促進対策では、映画・CM 撮影等の誘致提案・プロモーション活動も実施することによって、地域のにぎわいの創出や文化振興、観光振興を推進する。また、民間支援により新たな雇用を創出し、生産年齢世代の転出抑制や UI ターン者の雇用の受け皿を確保し、6次産業化促進等による地域産業の活性化を図る。

(2) 計画の成果指標

奄美大島の基本計画の達成度を評価するため、奄美群島全体の指標に加えて、奄美大島の独自指標を以下のとおり定める。

① 結い度

奄美大島の生活風土をつないでいくための指標として、結い度を成果指標とする。指標は毎年実施するアンケートによって把握し、統計等では測ることができない精神的な面を捉える指標と位置付ける。

アンケートの設問

Q. 以下のことについて、1年前と比較してあなたが実感しているかどうか、最も近いと思うものを選択してください。

○ 住民がお互いに助け合う「結いの精神」が高まった。
(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

○ 周りに困った人がいる際に、自分ができることを何かしてあげたいと思う。
(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

○ これからの若い世代に「結いの精神」を伝えていきたいと思う。
(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

② 児童生徒数

奄美大島で安心した生活を送ることを実現する指標として、児童生徒数を成果指標とする。目標数値は群島全体の人口に関する指標のうち5～14歳人口をもとに算出する。

設定目標

指標		単位	2015年度 (直近値)	2023年度 (ビジョン期間目標)
児童生徒数 (5～14歳人口)	目標	人	5,954	5,200
	推計人口			5,151

③ 定住・移住2地域居住者数

奄美大島で若者が活躍していることを示す指標として、定住・移住2地域居住者数を成果指標とする。同指標の現状と目標設定については、現在、奄美群島広域事務組合が設置しているUIOターン支援協議会を中心に各市町村の協力のもと、住民票の転入届時のアンケートを実施することとなり、同アンケートによって現状の移住者の割合が把握され次第、群島全体の人口に関する指標に基づいて算出する。

3. 喜界島の基本計画

(1) 基本方策別計画

奄美群島成長戦略ビジョンの実現のために、喜界島で取り組むべきこととして、土地基盤整備や地下ダムの完成による多様な農業展開、様々な農産物を加工した特産品開発など、喜界島の強みを活かした高付加価値の「農業」戦略を推進するほか、サトウキビ畑が広がる景観やサンゴの石垣、オオゴマダラ蝶の生息地、ガジュマルの巨木、「俊寛」の墓と座像や「城久（ぐすく）遺跡群」等、歴史ロマンを感じさせる様々な名所などを活用し、営業力や競争力、情報発信力を武器とした「観光物産」戦略を推進する。また、課題である喜界島航路の送客力の弱さを解消し、各種戦略と併せて雇用を拡大し、ひいては夢を持って暮らせる、豊かで喜びが生まれる島を目指す。

① 人材の確保・育成、教育

農業後継者や新規就農者の確保を図るため、営農支援センターや優良農家での農業研修受入れや、営農用ハウス整備、農業大学校への進学助成などを推進するほか、多品目化を推進するための技術指導員や農産物加工技術者、営業・販売力のある事業者の育成などによって、6次産業化や農商工連携を推進する人材を確保していく。

また、世界に向けて島の魅力を伝える人材を確保・育成するために、専門性を持ったIターン者などを誘致するほか、島で生まれ育ったことに誇りと愛着を持ち、魅力を認識することができる地域ぐるみの教育環境を創出し、地域のリーダーとなる人材を育成する。

加えて、喜界島において不足している分野（漁業、情報）に関する人材や医師の確保、高速光通信サービスの活用による情報産業関連の企業誘致及びオペレーターの育成、在宅ワーカー研修等により多様な職種における人材の確保・育成に努めるほか、新規起業家に対する創業支援をはじめ、地元事業者による新技術・新商品の開発支援や販売促進活動に係るコーディネーターの確保・育成を推進する。

② 喜界島の魅力の発揮

喜界島の魅力としてまず挙げられる農産物について、日本一の生産量を誇る白ゴマをはじめ、園芸作物や柑橘類、肉用牛等の産地としてのブランドカアツプや、新規加工品目、在来作物の種の保存と品種改良、そのために必要な施設・設備の整備や支援等によって他地域との差別化を図る。

自然環境については、害虫防除による柑橘樹の保全や、景観形成事業、世界ジオパーク認定に向けた取組並びに喜界島サンゴ礁科学研究所に対する研究調査費等の支援により徹底した自然との共生を目指すほか、文化の面においては、文化財サポーターや保存会を中心として、文化の伝承保存と活用を行い、島外に向けた島の文化を情報発信する。

また、かつて国内有数の馬産地であったことから「喜界馬」を復活し、厩舎や牧場の整備並びに飼育員・調教師の育成などにより、乗馬や馬車でのシマあるきや観光地巡り、農業体験やトレッキングコース散策等、他の奄美群島の島にはない喜界島独自の観光資源としての活用を推進する。

加えて、集落資源調査による更なる魅力の掘り起こしや、スポーツ大会や地域活性化に関する各種イベントの開催助成、さらに島の食材と豊かな自然環境、親しみやすい島の人々との暮らしなどの情報発信の充実と併せて、移住体験ツアーや空き家改修など各種移住支援施策の実施により島外から

のUIターナー者誘致を推進する。

③ 共生・協働の推進、交流・連携の強化

農業分野を活用した交流人口の拡大を図るため、農家民泊の受入体制整備・支援や、農業体験ツアーの企画運営を行うほか、農家と加工・販売業者の連携による6次産業化を推進する。

また、島コーディネーターを中心とした地元と島外の各種団体、出身者との連携による農業体験学習やアイランドキャンパスの推進と併せ、スポーツ合宿の誘致促進を図る施設整備、サンゴ礁の保全対策などを通じ、交流・連携体制を強化する。

加えて、定住促進に係る住環境整備の支援や、子ども医療費助成、妊産婦支援、子育て世代のドック費用助成、子育て支援サークルの設置、乳児家庭全戸訪問の実施により島民が安心して住み続けることができる集落づくりを推進する。

さらに、島唄や地域行事などの伝統文化を継承するために、コミュニティの絆を強くし、地域力のある集落づくりを推進する。

④ 市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）

農作物の栽培技術の向上と多品目化により生産を拡大し、特産品の磨き上げ並びに新商品の開発によりブランド化を推進するほか、ネット販売やアンテナショップの充実によって販路を開拓する。また、農業体験ツアーや農家民泊などの観光パッケージを造成し、観光客数増を図る。

さらに、農産物直売所の運営支援、ICTを活用した畜産業の振興支援、起業・創業促進、地域食材を活用した新商品・新サービスの研究開発を行う事業者への支援、特産品等の生産・製造事業者に対する販路拡大支援等により、各種産業における市場の拡大を推進する。

併せて、群島内外へ発信する情報の質を喜界島独自の魅力を活用して向上させ、観光・物産における取組との相乗効果を図る。

（2）計画の成果指標

喜界島の基本計画の達成度を評価するため、奄美群島全体の指標に加えて、喜界島の独自指標を以下のとおり定める。

① 雇用（就業者数）

農業や観光物産分野で雇用機会が確保されていることを示す指標として、雇用（国勢調査における就業者数）を成果指標とする。目標数値は群島全体の人口に関する指標を基に算出する。

設定目標

指標		単位	2015年度 (直近値)	2023年度 (ビジョン期間目標)
就業者数	目標	人	3,505	3,300

② 外貨収入（観光収入）

島外への農産物・特産品の販売推進や観光客増加の指標として、外貨収入（観光収入）を成果指標とする。目標数値は郡内総生産目標のうち農業とサービス業の合計として算出する。

設定目標

指標		単位	2014 年度 (直近値)	2023 年度 (ビジョン期間目標)
総生産	目標	億円	46.8	52.1

③ 子どもの数

安全・安心で子育てのしやすい生活環境を実現する指標として、子どもの数（0～19 歳人口）を成果指標とする。目標数値は群島全体の人口に関する指標を基に算出する。

設定目標

指標		単位	2015 年度 (直近値)	2023 年度 (ビジョン期間目標)
子どもの数 (0～19 歳人口)	目標	人	1,165	1,000
	推計人口			982

④ 幸福度

魅力ある島（集落）で暮らすことを実現する際の指標として、幸福度を成果指標とする。指標は毎年実施するアンケートによって把握し、統計等では測ることができない精神的な面を捉える指標と位置付ける。

アンケートの設問

Q. 以下のことについて、1年前と比較してあなたが実感しているかどうか、最も近いと思うものを選択してください。

○ 自分自身が幸せだと思う。

(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

○ 今の生活に満足している。

(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

○ 島（集落）に暮らすことに幸福を感じる。

(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

⑤ 人口

産業の担い手が確保され、次世代につないでいくための指標として、人口を成果指標とする。目標数値は群島全体の人口に関する指標をもとに算出する。

設定目標

指標		単位	2015 年度 (直近値)	2023 年度 (ビジョン期間目標)
総人口	目標	千人	7.2	6.9
	推計人口			6.5

4. 徳之島の基本計画

(1) 基本方策別計画

奄美群島成長戦略ビジョンの実現のために、徳之島で取り組むべきこととして、徳之島独自の魅力である「長寿・子宝・闘牛」をはじめ、後世に残すべき島唄や踊り、生物多様性に恵まれた自然環境や様々な行事や旧跡、群島内最大の畜産生産額と耕地面積を背景に、換金性の高い作物などを活かしつつ、台風等自然災害に強い農業振興を推進する。

また、世界自然遺産にふさわしい島となるための課題を解消しつつ「アイランドホッピングルート」が開設されたことから、さらなる交流圏の拡大を積極的に図ることにより、多くの島外者が徳之島に「来て・観て・住んで」満足してもらう島を目指す。

① 人材の確保・育成、教育

徳之島に「来て・観て・住んで」もらえるために欠かせない人材の確保・育成のために、学齢期からの教育や、UI ターン者受け入れのための空き家バンク制度や空き家改修などの住環境整備に取り組むほか、島民自らが「人財」となって活躍できる環境を創出するために、あまみシマ博覧会プログラムの実施者に対する支援や、チャレンジャーの育成、古老の知恵の活用、行政の企画力強化などを推進する。

また、「来て・観て」もらうために、徳之島の自然や文化に精通したエコツアーガイドや外国語に堪能な人材を育成し、徳之島の魅力を観光客に伝える自然・文化・歴史ガイドを確保する。

併せて、安心して「住んで」いくために不可欠な医師や助産師等の専門職を確保するほか、農業の担い手となる人材を確保するために、新規就農者への支援等の農業従事者の裾野を広げる事業を今後も継続して展開する。

加えて、地域ビジネスを企画するクリエイティブ分野等の人材を確保・育成するとともに、企業誘致を促進し雇用の確保を図ることによって、島民所得の向上につないでいく。

さらに、ふるさと留学生事業の拡充並びに ICT 利活用による教育力の向上を図り、教育を通じた徳之島の魅力を学ぶ場及び魅力ある教育環境を整備するとともに、国内外の人々との交流を深め、グローバルな人材を育成する。

② 徳之島の魅力の発揮

徳之島の大きな魅力である自然、歴史、文化を活用する上で、世界自然遺産登録が大きな契機となることから、喫緊の課題である希少動植物の保護や、外来種対策を行い世界自然遺産登録に向け環境整備を行うとともに早期実現を目指す気運醸成に取り組む。

また、闘牛、島唄や踊りなどの環境文化の伝承、保存に取り組むとともに、「アイランドホッピングルート」が開設されたことを最大限に活用し他地域との交流を積極的に図ることによって、徳之島の魅力を島外へ発信する。

③ 共生・協働の推進、交流・連携の強化

徳之島の豊かな環境資源を生かし、魅力あるスポーツ合宿地として合宿支援や誘致活動支援、各種運動教室を開催することによって、島民のスポーツへの興味・関心を促進するとともに、島外へ情

報を積極的に発信することによって、地域振興を図る。

また、徳之島での生活そのものを魅力とするために、島民が子育てをしやすく健康長寿でいられるための環境づくりを推進し、子どもと高齢者の健康増進と地域コミュニティの活性化に取り組んでいく。

④ 市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）

徳之島の基幹産業である農業については、「カッコよい」「感動がある」「稼げる」3K農業を目指し新規作物の導入や栽培技術の確立などの様々な施策を継続して行うことによって農業所得向上のための新たなビジネスモデル創出などに今後も積極的に取り組む。

観光については着地型観光の島を目指し、農業と豊かな自然を活かした独自体験メニューの充実や、教育旅行等の団体旅行、富裕層、外国人等、様々な旅行者を受け入れるための体制整備を推進するほか、現在実施している徳之島トライアスロンに次いで、島縦断トレッキングなど徳之島独自の魅力を活かした新イベントを創設することにより、島全体で観光推進体制の充実を図る。

（2）計画の成果指標

徳之島の基本計画の達成度を評価するため、奄美群島全体の指標に加えて、徳之島の独自指標を以下のとおり定める。

① 雇用（就業者数）

既存の産業の活性化や、伝統文化やシマの自然を活かした新たな産業の創出を表す指標として、雇用（国勢調査における就業者数）を成果指標とする。目標数値は群島全体の人口に関する指標を基に算出する。

設定目標

指標		単位	2015年度 (直近値)	2023年度 (ビジョン期間目標)
就業者数	目標	人	10,456	10,600

② 1人当たり所得水準

徳之島に世界中から人が集まる指標として、1人当たり所得水準を成果指標とする。

設定目標

指標		単位	2015年度 (直近値)	2023年度 (ビジョン期間目標)
1人当たり郡民所得	目標	千円	2,044	2,146

③ 人口

徳之島で自立した生活を営む指標として、人口を成果指標とする。目標数値は群島全体の人口に関する指標をもとに算出する。

設定目標

指標		単位	2015 年度 (直近値)	2023 年度 (ビジョン期間目標)
総人口	目標	千人	23.5	22.0
	推計人口			21.0

5. 沖永良部島の基本計画

(1) 基本方策別計画

奄美群島成長戦略ビジョンの実現のために、沖永良部島で取り組むべきこととして、薩摩文化と琉球文化がミックスされた習慣・風俗・言葉をもつ特異な文化や、主要産業である農業、自然観光資源などの魅力を活用する。また、気象災害に強い施設の充実や、輸送コストを含めた生産コストの低減、観光客への知名度が低い点などの課題を解決するために、各分野に秀でた人材を育成するとともに民間と行政が一体となった取組を推進し、島の自然を守り、経済を豊かにして子育てに安心でき、多くの若者が活躍できる場を創出する。加えて、自治体 SDGs※の理念を掲げ、経済・社会・環境の三側面における持続可能な開発を統合的取組として推進し、重点3分野と文化・定住の2分野につなげる。

※ 自治体 SDGs・・・全国の自治体による地域のステークホルダー(利害関係者)と連携した SDGs の達成に向けた積極的な取組の総体

① 人材の確保・育成、教育

島の魅力や現状の課題を的確に把握し、共通認識を持てるよう、各集落及び各種団体のリーダー育成を推進する。また、世界自然遺産登録を見据えたエコツアーガイドや、観光従事者、持続可能な地域づくり創出に向けた人材を育成する。

加えて、新規就農者及び農業・畜産業の後継者に対する支援や、6次産業化推進のための人材育成、沖永良部島の魅力を伝える歴史コンシェルジュの育成、ICT研修、スポーツによる他地域との交流を促す人材の確保支援のほか、定住促進のための移住体験ツアーの実施、雇用・住居などの相談窓口の設置など、移住者受け入れ体制を整備し、そのために必要な専門分野の技術者招へいや人材育成の場の設定、通信制大学である星槎大学を活用した政策企画力の高い行政リーダー育成などを官民が協力して取り組む。

② 沖永良部島の魅力の発揮

薩摩と琉球のミックスされた歴史文化や自然環境などの沖永良部島の魅力を再認識するとともに、魅力を活用して島内外に情報発信する。そのために、島唄や島ムニ(方言)、文化遺産の保存・継承と観光資源としての活用や、伝統的な生活体験や農村漁村地域の人々との交流を楽しむ農村漁村滞在型旅行「農泊」の推進を図りつつ、学生インターンシップを受け入れ、島内外の若者同士がふれあう交流の場づくりや観光客と地元住民が交流できる「観光・物産の情報発信拠点及び販売施設」を活用した「島らしい観光スタイル」を構築する。また、自然環境の保全と活用、全ての人が住みやすい島という視点に立ち、永続的に島の宝として活用できるよう観光スポットの整備や昔の景観の復元、伝統芸能の保存・継承に向けた、地域住民及び行政が一体となった取組を推進する。

さらに、基幹産業である農業のイメージアップを図るため、環境にやさしい農業の推進や、女性・若年層をターゲットにした新たな農業イメージを創出する。

③ 共生・協働の推進、交流・連携の強化

沖永良部島は、集落ごとに伝統芸能が盛んであるものの、近年は地域における住民の繋がりが希薄になりつつあることから、伝統芸能をはじめとする集落ごとの魅力を通じた幅広い年齢層の繋がりを

を改めて見直し、地域コミュニティの維持及びさらなる活性化を図る。

島外の人々との交流を促進するため、宿泊施設の魅力化を図るとともに、これまで続けてきた、沖縄県今帰仁村との交流及び「アイランドホッピングルート」開設を追い風に、来訪客の満足度向上につながる取組を推進し、郷土出身者の会である「沖洲会」及び沖永良部ファンとの連携により沖永良部島の魅力を発信する。

そのために、オール沖永良部の意識の下で観光誘致作戦や、それを支援する NPO 等の育成及びその環境整備を推進し、群島内の各島との連携や群島一体による取組を推進する。

また、災害対策や自然環境保全に努め、循環型エコのまちづくりを推進する。

④ 市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）

沖永良部島の主要産業である農業においては、今後、気象災害に強い農業施設の充実や、ICT を活用した農業生産の基盤整備を推進する。また、基幹作物のサトウキビや、かごしまブランド「えらぶゆり」をはじめとする花き、かごしまブランド「春のささやき」のバレイショをはじめとする園芸作物、畜産業等の総合的な産地強化や、新規作物の導入や農林水産物等の加工品開発・支援とブランド化推進によって市場の拡大を図るとともに、沖縄市場の活用や離島ハンディ解消の仕組みづくり等の流通体系を支援する。

また、世界自然遺産登録を見据え、自然観光資源を活用したケイビングや農業体験を通して市場を新たに開拓し、島の自然を守り、かつ経済を豊かにする環境づくりによる地域雇用の創出、ご当地キャラクターやマスコットの活用並びにマスメディアを利用した島外に対するイメージ戦略を推進する。

（2）計画の成果指標

沖永良部島の基本計画の達成度を評価するため、奄美群島全体の指標に加えて、沖永良部島の独自指標を以下のとおり定める。

① 産業活動指標

沖永良部島で市場創出・開拓度を示す指標として、産業活動指標（郡内総生産）を成果指標とする。目標数値は郡内総生産目標のうち農業とサービス業、運輸・通信業の合計として算出する。

設定目標

指標		単位	2014 年度 (直近値)	2023 年度 (ビジョン期間目標)
総生産	目標	億円	158.5	163.7

② 交流人口

沖永良部島で人と物の流れを示す指標として交流人口を成果指標とする。目標数値は重点分野に関する指標の入込客数をもとに算出する。

設定目標

指標		単位	2017年度 (直近値)	2023年度 (ビジョン期間目標)
入込客数	目標	人	88,958	94,100

③ 島の魅力

沖永良部島を愛する人達を示す指標として島の魅力度を成果指標とする。指標は毎年実施するアンケートによって把握し、統計等では測ることができない精神的な面を捉える指標と位置付ける。

アンケートの設問

Q. 以下のことについて、1年前と比較してあなたが実感しているかどうか、最も近いと思うものを選択してください。

○ この島がとても魅力的な島だと思う。(住民向け・観光客向け)
(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

○ この島が自分にとって特別な島になったと思う。(観光客向け)
(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

○ この島のことを、島外の人達に対しても自慢できる島だと思う。(住民向け)
(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

④ 事業所数

沖永良部島で若者が活躍していることを示す指標として事業所数を成果指標とする。目標数値の設定にあたっては、群島全体指標をもとに算出する。

設定目標

指標	単位	2014~2016年度 (直近値)	2016~2018年度 (中間)	2018~2023年度 (ビジョン期間目標)
事業所数	事業所	779	723	710

⑤ 移住者数

沖永良部島で専門分野の人材確保を示す指標として移住者数を成果指標とする。同指標の現状と目標設定については、現在、奄美群島広域事務組合が設置している UI0 ターン支援協議会を中心に各市町村の協力のもと、住民票の転入届時のアンケートを実施することとなっており、同アンケートによって現状の移住者の割合が把握され次第、群島全体の人口に関する指標に基づいて算出する。

⑥ 新商品数

沖永良部島で地域資源を活用した特産品開発を示す指標として新商品数を成果指標とする。指標は毎年実施するアンケートによって把握し、統計等では測ることができない主観的な面を捉える指標と位置付ける。

アンケートの設問

Q. 以下のことについて、1年前と比較してあなたが実感しているかどうか、最も近いと思うものを選択してください。

○ 島の特産品について、新しい商品が増えたと思う。(住民向け)
(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

○ 島の特産品について、魅力的なものが増えたと思う。(住民向け)
(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

○ 島のお土産について、魅力的なものが多いと感じる。(観光客向け)
(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

6. 与論島の基本計画

(1) 基本方策別計画

奄美群島成長戦略ビジョンの実現のために、与論島で取り組むべきこととして、ヤマト文化と琉球文化が融合された独自の文化や、「百合が浜」に代表される海浜の美しさ、気さくな島民性や結の精神、客人をもてなす心の文化等、与論島独自の魅力をこれまで以上に発揮し活用することが挙げられる。

同時に、狭小な島の農地面積及び台風・干ばつ等の過酷な気象条件に伴う生産量の限定性や不安定性及びコスト高、また群島の南端部に位置する島の地理的条件を背景とした市場販路におけるハンディキャップ及び流通コスト高による燃料費・輸送費等の高騰等、島を取り巻く種々の課題は依然として存在しており、農水産物の生産や特産品開発の伸び悩み等、与論島の振興・発展を推進する上での阻害要因となっていることから、これらの解消が引き続き重要な課題となっている。

これらの島を取り巻く課題の解消に継続して取り組むとともに、新たな島の魅力を創出し付加価値を高めて所得向上に繋げる取組のさらなる推進と、その担い手となる各種人材の確保・育成、自然災害に強いまちづくり、豊かな自然環境や伝統文化の継承等を図る各種施策を展開することにより、与論島に生まれたこと、住んでいることを誇りに感じ、将来に夢を持つことができる環境を構築する。

① 人材の確保・育成、教育

与論島の魅力を再発見し、子どもたちへ島の歴史・文化を伝え、郷土に対する愛着が持てるために必要な人材として、専門学芸員及び教育や政治に関心のある人、リーダーシップのある人材、産業振興のための人材、さらには島外の講師や移住者等の人材を確保するために、地元の魅力を活かす実務に沿った育成・教育を行う。

また、新規就農者の技術習得のための研修制度の整備・運営、ICT講習や販売技術向上、園芸作物振興のための臨時雇用従事者の育成・派遣システムの確立、民泊実施事業者を対象とした定期的な勉強会の開催、滞在型・体験型観光の推進のための島の特性を活かした体験プログラム案内者や、史跡ツアーガイドの育成等を推進する。

さらに、青年団の活動強化等、地域社会の維持に係る住民活動の支援体制整備や、島外に在住する出身者及び与論島への移住を希望する方を対象とする UI ターンサポート体制の整備を通じ、島外からの人材の確保・還流のための施策をさらに推進する。

② 与論島の魅力の発揮

百合が浜や島口など島のもつ地理的・歴史的特性に起因する与論島独自の魅力を活かしていくためにも、島民全員でこれらの魅力を継承し、活かすための議論の場の設定と取組を推進する。

一次産業分野における魅力の発揮については、農業体験宿泊の推進及び新規就農者・就労者支援制度のさらなる充実化や、特産品戦略の推進による地元農水産物の高付加価値化、新規園芸品目の実証試験等を推進する。

観光産業分野における魅力の発揮については、島内観光施設のリニューアルと充実化のさらなる推進、大金久海岸をはじめとする海岸環境の保全・再生、近年の滞在型・体験型観光のニーズに対応するための「ゆんぬツーリズム」の推進、官民連携による来訪客の利便性向上及び新規観光サービスの創出など先駆的な観光振興施策の積極的な展開により、与論島独自のブランド創造を引き続き推進する。

併せて地域ぐるみの教育・子育て環境の整備や、島外からの学生を受け入れるための環境整備などにより、島外から魅力ある島としての認知度のさらなる向上を図るべく、各種施策を展開する。

③ 共生・協働の推進、交流・連携の強化

与論島はその平坦な地形や川の無い地勢から、台風・干ばつ等の自然災害の影響を受けやすいため、集落・住民一体となった地域コミュニティ単位での防災活動の強化や、災害に強い農業を確立するための干ばつ対策、交通基盤整備など安全・安心に暮らせるための自然災害に強いまちづくりと産業振興をより強力に推進する。

他方、与論島の自然環境は島の生活における資源の限定性など過酷な影響を与えるだけでなく、島の周囲に豊かに発達したサンゴ礁や百合ヶ浜などの希少な海洋環境が織りなす美しい自然景観をはじめ、島の魅力につながる大きな恵みをもたらしている。世界でも屈指の海洋環境の美しさは、国内外から高い評価を集めるとともに、注目度が一段と高まりつつある。こうした世界的にも稀有な与論島独自の環境資源を護りつつ活かす地域振興策の積極的展開により、環境の保全と産業振興の相乗効果を発揮し、環境を活かした豊かな島づくりの実現に取り組む。

また、交流推進のために島外からの移住への関心の高さを踏まえて ICT 技術を駆使した情報発信をさらに強化し、移住受入の体制づくりや移住後の就労支援、住環境整備等を図るとともに、従来のコミュニティの団結力を活かして、移住者も含めた地域活動における担い手の構成及び役割分担の再検討と、若者の地域社会活動への主体的参画の強化を促進する。

④ 市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）

前期計画における各方策の成果もあり、近年、与論島の魅力が多くの人々へと広がるとともに交流人口の拡大傾向が続いており、与論島の市場の拡大を推進する上で大きな好機を迎えている。この好機を確実に捉え地域振興へと繋げるために、前期計画に引き続いて台風などの自然災害に影響されない農業基盤整備や ICT 技術を活用した販売体制、沖縄を物流拠点とした流通ルートの確立及び沖縄を消費地に設定した販売戦略の構築など、コスト高を克服するための施策を展開する。

また、アテモヤや特産品づくり等をはじめとする地元素材の活用と高付加価値化、生産・販売技術の向上、新商品開発を展開するとともに、都市圏での情報発信機能の強化による販路拡大に取り組む。

販路拡大の取組と併せて、公的資金による支援を通じてのビジネスモデルの育成、市場への安定供給のための生産基盤の拡大を推進するとともに、島内製品の消費拡大につながる付加価値向上及び地域ブランド力の強化等、販売戦略の構築を進める。

加えて、来訪客以外の消費についても、島外移住者の受入や高齢者受入施設の充実、教育機関の充実等によってあらゆる世代の受入体制を整備し適正人口の維持につながる安定した島内消費を確保する。

(2) 計画の成果指標

与論島の基本計画の達成度を評価するため、奄美群島全体の指標に加えて、与論島の独自指標を以下のとおり定める。

① 1人当たり所得水準

島外への農産物・特産品の販売推進や観光客の増加の指標として、1人当たり所得水準を成果指標とする。

設定目標

指標		単位	2015年度 (直近値)	2023年度 (ビジョン期間目標)
1人当たり郡民所得	目標	千円	2,044	2,146

② 伝統文化の継承者数

生活風土をつないでいくための指標として、伝統文化の継承者数を成果指標とする。指標は毎年実施するアンケートによって把握し、統計等では測ることができない精神的な面を捉える指標と位置付ける。

アンケートの設問

Q. 以下のことについて、1年前と比較してあなたが実感しているかどうか、最も近いと思うものを選択してください。

○ 伝統文化活動に積極的に取り組んでいる若者が増えた。

(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

○ 伝統文化を守り、次世代へつないでいくという住民意識が高まった。

(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

○ 学校などあらゆる場面で島の伝統文化に触れる機会が増えた。

(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

③ 豊かな自然の継承

魅力ある島で暮らすことを実現する際の指標として、豊かな自然の継承を成果指標とする。指標は毎年実施するアンケートによって把握し、統計等では測ることができない精神的な面を捉える指標と位置付ける。

アンケートの設問

Q. 以下のことについて、1年前と比較してあなたが実感しているかどうか、最も近いと思うものを選択してください。

○ 次の世代へ残すべき自然を守るという住民意識が高まった。
(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

○ 他の島と比べても魅力ある自然にあふれていると思う。
(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

○ 自然とともに生きる島の暮らしを誇らしいと思う。
(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

④ 安全・安心で豊かな生活環境

安心した生活を送ることができる指標として、安全・安心で豊かな生活環境を成果指標とする。指標は毎年実施するアンケートによって把握し、統計等では測ることができない精神的な面を捉える指標と位置付ける。

アンケートの設問

Q. 以下のことについて、1年前と比較してあなたが実感しているかどうか、最も近いと思うものを選択してください。

○ 自然災害に対する備えについての意識が高まった。
(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

○ 台風などが接近する際に早めの避難を心がけるようになった。
(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

○ 災害時の高齢者の避難支援など、地域における防災体制ができていると思う。
(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

⑤ 教育環境

若者が希望を持って暮らすことができる指標として、教育環境を成果指標とする。指標は毎年実施するアンケートによって把握し、統計等では測ることができない精神的な面を捉える指標と位置付ける。

アンケートの設問

Q. 以下のことについて、1年前と比較してあなたが実感しているかどうか、最も近いと思うものを選択してください。

○ 本土にも引けを取らない教育環境に恵まれていると思う。
(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

○ 島外の学校より地元の学校に進学を希望する子どもが増えた。

(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

○ 島の児童生徒が希望をもって学校生活を送っていると思う。

(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

⑥ 正しい情報発信と ICT 技術のある生活環境

産業の担い手が確保され、次世代につないでいくための指標として、正しい情報発信と ICT 技術のある生活環境を成果指標とする。指標は毎年実施するアンケートによって把握し、統計等では測ることができない精神的な面を捉える指標と位置付ける。

アンケートの設問

Q. 以下のことについて、1年前と比較してあなたが実感しているかどうか、最も近いと思うものを選択してください。

○ 「与論島を知っている」という島外の人たちが増えてきている。

(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

○ 周りにインターネット等を使って与論島を PR しているという人が増えた。

(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

○ パソコンやインターネットのことを学べる場所が増えた。

(そう思う ・ どちらかと言えばそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)